



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 中部電力株式会社
 コード番号 9502
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三田敏雄
 問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄 TEL (052) 951-8211
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
 URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>

(百万円未満切り捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,432,865	(9.9)	167,863	(Δ32.0)	123,389	(Δ30.9)	70,618	(Δ22.0)
19年3月期	2,213,792	(2.9)	246,712	(Δ23.4)	178,611	(Δ18.7)	90,550	(Δ24.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	90.58	—	4.1	2.2	6.9
19年3月期	115.80	115.79	5.3	3.1	11.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,244百万円 19年3月期 1,614百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	5,636,257	1,752,459	30.4	2,199.76
19年3月期	5,701,714	1,769,824	30.3	2,212.67

(参考) 自己資本 20年3月期 1,712,665百万円 19年3月期 1,729,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	471,958	Δ272,741	Δ199,930	97,108
19年3月期	441,515	Δ174,357	Δ234,452	97,861

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	30.00	30.00	60.00	46,720	66.2	2.7
19年3月期	30.00	30.00	60.00	46,919	51.8	2.8
21年3月期 (予想)	30.00	30.00	60.00		66.7	

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当については、8ページをご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	1,225,000	(3.6)	77,000	(Δ54)	60,000	(Δ59)	38,000	(Δ59)
通期	2,550,000	(4.8)	148,000	(Δ12)	110,000	(Δ11)	70,000	(Δ1)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
第2四半期連結累計期間	48.81
通期	89.91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び22ページ「セグメント情報」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 779,004,665株 19年3月期 782,153,165株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 434,034株 19年3月期 314,500株
- (注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,222,182	(5.0)	154,695	(△33.4)	109,340	(△32.8)	66,210	(3.2)
19年3月期	2,117,033	(2.3)	232,394	(△24.7)	162,775	(△21.0)	64,136	(△42.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	84.91	—
19年3月期	82.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	5,238,546	1,560,780	29.8	2,004.46
19年3月期	5,287,281	1,581,445	29.9	2,022.52

(参考) 自己資本 20年3月期 1,560,780百万円 19年3月期 1,581,445百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	1,145,000	(4.8)	70,000	(△56)	50,000	(△64)	32,000	(△64)
通 期	2,370,000	(6.7)	130,000	(△16)	90,000	(△18)	58,000	(△12)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
第2四半期累計期間	41.10
通 期	74.49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

経 営 成 績

1. 経営成績

1. 当期の概況

平成19年度のわが国経済は、資源価格の高騰や米国景気の減速懸念など不透明な要素はありましたが、企業業績が堅調であり、設備投資や生産が引き続き増加したほか、個人消費も底堅く推移したことなどから、概ね緩やかな回復が続きました。中部地域においては、この傾向が顕著でした。

このような経済情勢のもと、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においても建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ2,190億円増加し2兆4,328億円、経常収益は、前期に比べ2,195億円増加し2兆4,503億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、その他事業において建設業の売上原価が増加したことなどから、経常費用は、前期に比べ2,747億円増加し2兆3,269億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ552億円減少し1,233億円となりました。

また、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた136億円を一括して特別損失に計上したことなどから、当期純利益は、706億円となりました。

【生産及び販売の状況】

[電 気 事 業]

(1) 販売電力量

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前期に比べ3.6%増加し1,375億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加に加え、前年よりも夏季の気温が高めに、冬季の気温が低めに推移したことによる空調需要の増加などから3.9%増加し361億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、空調需要の増加はありましたが、契約数の減少などから0.8%減少し73億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから3.4%増加し237億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移したことなどから4.0%増加し704億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	361	347	14	3.9
	電 力	73	74	△ 1	△ 0.8
	計	434	421	13	3.1
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	237	229	8	3.4
	産 業 用 他	704	677	27	4.0
	計	941	906	35	3.8
合 計		1,375	1,327	48	3.6

(2) 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、濁水（出水率 当期：88.6%，前期：95.7%）により、前期に比べ5億kWh減少しました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止日数が減少したことなどから、前期に比べ70億kWh増加しました。

これらに加え、融通受電量の減少もあり、火力発電量は、前期に比べ32億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	81 (88.6)	86 (95.7)	△ 5 (△ 7.1)	△ 5.7
	火 力	1,038	1,006	32	3.2
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	252 (58.7)	182 (41.5)	70 (17.2)	38.7
融 通		16	47	△ 31	△ 66.5
他 社 受 電		126	136	△ 10	△ 7.2
揚 水 用		△ 22	△ 16	△ 6	35.1
合 計		1,491	1,441	50	3.5

【連結収支の概要】

(1) 営業収支

① 電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 1,069億円増加し 2兆 1,873億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前期に比べ 1,784億円増加し 2兆 248億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 715億円減少し 1,625億円となりました。

② その他事業

収益面では、建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ 1,121億円増加し 2,454億円となりました。

費用面では、建設業における売上増加に伴う原価の増加などから、営業費用は、前期に比べ 1,194億円増加し 2,401億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 73億円減少し 53億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

分散型エネルギー事業において売上の増加はありましたが、ガス事業において売上が減少したことなどから、前期に比べ 1億円減少し 347億円となりました。

〔情報通信事業〕

F T T Hサービスのエリア拡大などにより売上が増加したことなどから、前期に比べ 46億円増加し 327億円となりました。

〔建設業〕

株式会社トーエネックを連結子会社化したことなどから、前期に比べ 1,121億円増加し 1,469億円となりました。

〔その他の事業〕

サービス業において売上が減少したことなどから、前期に比べ 44億円減少し 310億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位: 億円, %)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	24,328	22,137	2,190	9.9
電 気 事 業	21,873	20,804	1,069	5.1
そ の 他 事 業	2,454	1,333	1,121	84.1
(エネルギー事業)	(347)	(349)	(△ 1)	(△ 0.5)
(情報通信事業)	(327)	(280)	(46)	(16.7)
(建設業)	(1,469)	(347)	(1,121)	(322.3)
(その他の事業)	(310)	(355)	(△ 44)	(△ 12.6)

(注) 外部売上高を表示しております。

(2) 経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前期に比べ 4億円増加し 174億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 2,195億円増加し 2兆 4,503億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前期に比べ 231億円減少し 619億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 2,747億円増加し 2兆 3,269億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 552億円減少し 1,233億円となりました。

(3) 当期純利益

当期は、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた 136億円を一括して特別損失に計上しております。なお、前期は、中部テレコミュニケーション株式会社に係るのれん一括償却額など 216億円を計上していたことから、特別損失は、前期に比べ 79億円減少しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は 1,136億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前期に比べ 199億円減少し 706億円となりました。

2. 次期の見通し

電気事業における平成20年度の販売電力量は、ほぼ前年並み（前期比 0.1%減）の 1,374億kWh程度と想定しております。

平成20年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

費用面では、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などが見込まれます。

この結果、経常利益は、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

〔連結決算〕

	第2四半期連結累計期間	対前年同四半期増減	通 期	
				対前期増減
売 上 高	12,250億円	430億円程度 (3.6%)	25,500億円	1,170億円程度 (4.8%)
営 業 利 益	770億円	△890億円程度 (△54%)	1,480億円	△200億円程度 (△12%)
経 常 利 益	600億円	△860億円程度 (△59%)	1,100億円	△130億円程度 (△11%)
当 期 純 利 益	380億円	△550億円程度 (△59%)	700億円	△10億円程度 (△1%)

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

〔個別決算〕

	第2四半期累計期間	対前年同四半期増減	通 期	
				対前期増減
売 上 高	11,450億円	530億円程度 (4.8%)	23,700億円	1,480億円程度 (6.7%)
営 業 利 益	700億円	△890億円程度 (△56%)	1,300億円	△250億円程度 (△16%)
経 常 利 益	500億円	△870億円程度 (△64%)	900億円	△190億円程度 (△18%)
当 期 純 利 益	320億円	△580億円程度 (△64%)	580億円	△80億円程度 (△12%)

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

〔主要諸元表〕

項 目	20年度(予想)	19年度	18年度
原油 C I F 価 格 (\$/b)	95程度	78.7	63.5
為替レート(インターバンク) (円/\$)	105程度	114	117
原 子 力 利 用 率 (%)	63程度	58.7	41.5

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・純資産の概要

①資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 2,057億円減少し 3兆 6,199億円となりました。

流動資産については、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより、前期末に比べ 545億円増加し 4,909億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 654億円減少し 5兆 6,362億円となりました。

②負債

有利子負債の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ 480億円減少し 3兆 8,837億円となりました。

③純資産

当期純利益 706億円を確保できたことにより、利益剰余金は増加したものの、評価・換算差額等の減少などもあり、純資産合計は、前期末に比べ 173億円減少し 1兆 7,524億円となりました。

この結果、自己資本比率は、30.4%となりました。

なお、当期において取得した自己株式を 100億円消却しております。

[資産・負債・純資産比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当期末 (平成20年3月31日現在) (A)	前期末 (平成19年3月31日現在) (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
資 産	固 定 資 産	51,453	52,653	△1,199	△ 2.3
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	36,199	38,257	△2,057	△ 5.4
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	3,356	3,364	△ 8	△ 0.2
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	2,306	1,524	782	51.3
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	6,991	6,964	27	0.4
	流 動 資 産	4,909	4,363	545	12.5
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	869	757	112	14.9
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,795	1,780	14	0.8
	〔 た な 卸 資 産 〕	1,099	1,030	69	6.7
	合 計	56,362	57,017	△ 654	△ 1.1
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	28,845	29,735	△ 889	△ 3.0
	〔 社 借 債 〕	14,139	14,058	80	0.6
	〔 長 期 借 入 金 〕	8,513	9,727	△1,214	△ 12.5
	〔 原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 引 当 金 〕	3,841	3,662	178	4.9
	〔 そ の 他 の 固 定 負 債 〕	412	364	47	13.0
	流 動 負 債	9,992	9,543	448	4.7
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	2,401	1,577	824	52.3
	〔 短 期 借 入 金 〕	3,499	3,231	267	8.3
	〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	110	1,450	△1,340	△ 92.4
	〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 等 〕	3,418	2,777	641	23.1
負 債 合 計	38,837	39,318	△ 480	△ 1.2	
株 主 資 本	16,622	16,488	134	0.8	
〔 利 益 剰 余 金 〕	11,618	11,448	169	1.5	
〔 評 価 ・ 換 算 差 額 等 〕	503	810	△ 306	△ 37.9	
〔 評 価 数 株 主 持 分 〕	397	398	△ 0	△ 0.2	
純 資 産 合 計	17,524	17,698	△ 173	△ 1.0	
合 計	56,362	57,017	△ 654	△ 1.1	

(注) 1 原子力バックエンド引当金には、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、原子力発電施設解体引当金を含めて表示しております。

2 億円未満切り捨て

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

①キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料費の増加はありましたが、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加などから、前期に比べ 6.9%増の 4,719億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前期に比べ 56.4%増の 2,727億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 25.4%減の 1,992億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債返済額の減少などにより、前期に比べ 14.7%減の 1,999億円の支出となりました。

以上により、当期末の資金残高は、前期末に比べ 0.8%減の 971億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 4.6%減の 2兆 8,626億円となりました。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当 期 〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 (A)〕	前 期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 (B)〕	増 減	
			(A-B)	(A-B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	4,719	4,415	304	6.9
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,727	△ 1,743	△ 983	56.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,999	△ 2,344	345	△ 14.7
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	1,992	2,671	△ 679	△ 25.4

項 目	当期末 (平成20年3月31日現在) (A)	前期末 (平成19年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B) / B
現金及び現金同等物の期末残高	971	978	△ 7	△ 0.8
(参考) 有利子負債残高	28,626	30,017	△1,391	△ 4.6

(注) 億円未満切り捨て

②キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
自己資本比率	30.4%	30.3%	28.9%	24.8%	22.7%
時価ベースの自己資本比率	34.4%	55.5%	40.2%	32.7%	27.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	6.8	10.3	6.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	6.1	3.2	4.1	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業活動から生み出された成果につきましては、収益基盤の拡充などを目指した、安定的かつ効率的なエネルギー供給のための投資や当社事業の一層の成長・発展のための戦略的投資、さらに財務体質の改善などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

今後の配当水準につきましては、平成22年度を目標年次とする経営財務目標をふまえ、個別の当期純利益にもとづく配当性向40%を目処とし、仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化などによってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、燃料価格の上昇などはありませんでしたが、上記方針に基づき、中間配当金と同様1株につき30円を予定しております。この結果、当期の配当性向（個別）は70.7%となります。

次期の配当につきましては、上記方針および業績予想から、中間配当金および期末配当金それぞれ1株につき30円を予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

② 燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。ただし、このような影響は、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合や市場環境の変化に伴い燃料購入金額の見直しを行った場合などには、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成20年3月末時点で2兆8,626億円と、総資産の50.8%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の87.4%が、社債、長期借入金等の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、当社グループが保有する企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

① 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大されてまいりました。昨年4月からの電気事業分科会における制度改革議論では、現行の仕組みのもとで、さらなる競争環境整備に向けた検討が進められております。また、ガス事業におきましても一層の制度改革が進められており、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改革やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

②地球環境保全に向けた取り組みの強化

二酸化炭素など温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化問題は、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっております。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境宣言」を制定し、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めておりますが、今後の環境規制強化などの動向によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

③原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てを可能とするため、平成19年3月に電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、当該費用に充てるため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

④電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

①自然災害等・操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社電源および当社が受電している他社電源の設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

③浜岡原子力発電所関係

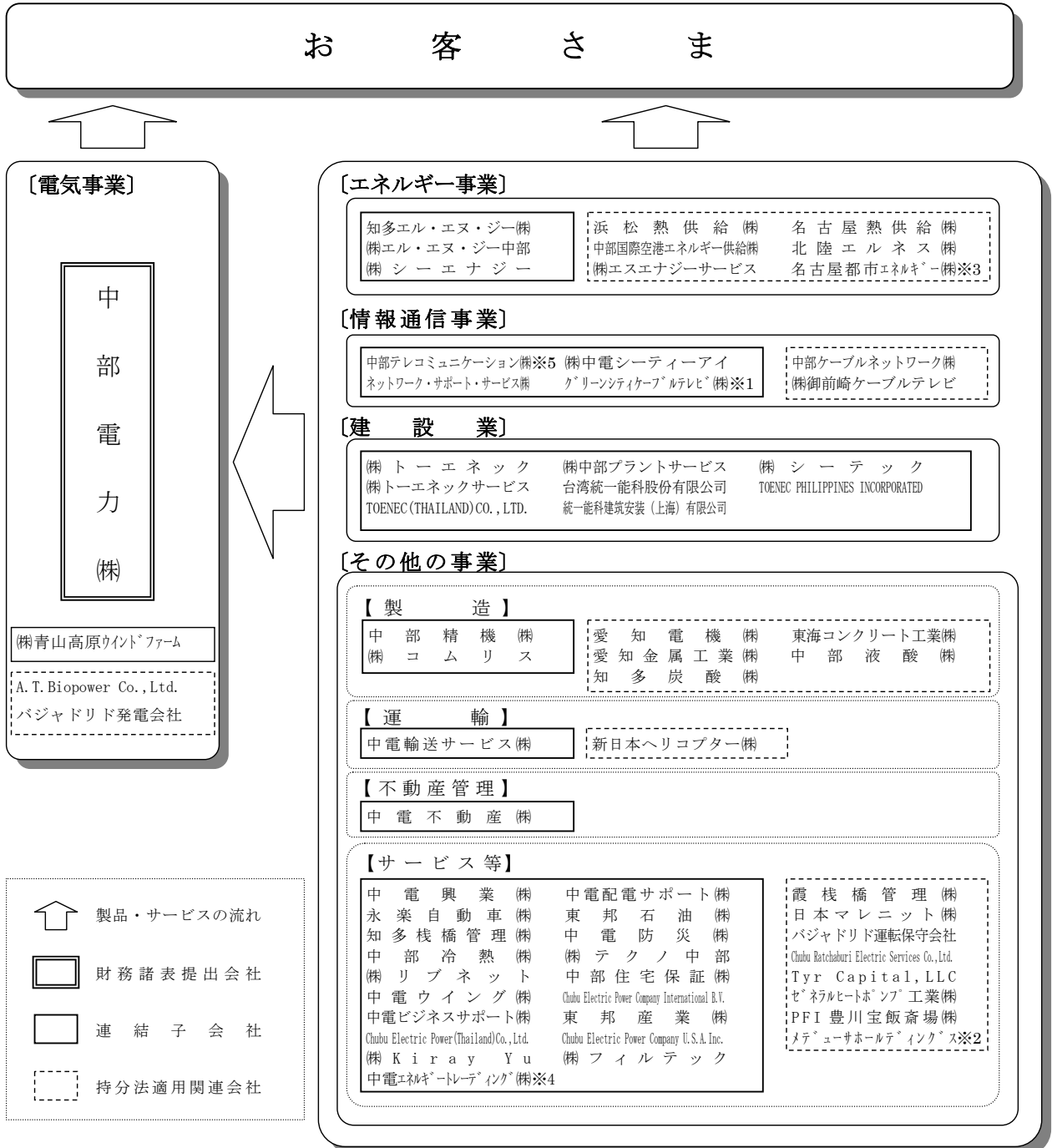
浜岡原子力発電所1、2号機の定期点検工事は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 39 社および関連会社 24 社（平成 20 年 3 月 31 日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。

電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



製品・サービスの流れ

財務諸表提出会社

連結子会社

持分法適用関連会社

(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

※1 グリーンシティケーブルテレビ(株)は、第三者から株式を譲り受けたことなどにより、新たに連結の範囲に含めております。

※2 メデュサホールディングスは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

※3 名古屋都市エネルギー(株)は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

※4 中電エネルギートレーディング(株)は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

※5 当社は、平成 20 年 4 月 1 日付で、中部テレコミュニケーション(株)の電気事業用通信線路関連事業を吸収分割により承継するとともに、同日付で、中部テレコミュニケーション(株)の株式の 80.5%をKDDI(株)に譲渡し、持分法適用の関連会社としております。

[関係会社の状況]

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
知多エル・エヌ・シー 株式会社	愛知県 知多市	8,000	エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーエナジー	名古屋市 東区	3,400	エネルギー	78.4 (5.0)	コージェネレーションシステム等の総合エネルギー事業 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	情報通信	100.0	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	
株式会社 中電シーティーアイ	名古屋市 東区	2,500	情報通信	100.0	情報処理サービス、ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設	52.1 (0.0)	配電設備新增設、修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)3
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	建設	100.0 (20.0)	火力・原子力発電所の建設・点検・保修工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保修工事 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市 中区	100	建設	100.0 (100.0)	配電設備工事周辺業務及び電気工事の施工等 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
中電不動産 株式会社	名古屋市 中区	100	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷、旅行、人材派遣業 役員の兼任等……有	
中電配電サポート 株式会社	名古屋市 東区	30	サービス等	100.0	配電に関する支障樹木の伐採・用地業務等 役員の兼任等……有	
永楽自動車 株式会社	名古屋市 南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
東邦石油 株式会社	三重県 尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業、火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
その他24社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
バジャドリド 発電会社	メキシコ メキシコ シティ	79,875 千ドル	電気	50.0 (50.0)	火力IPP発電 役員の兼任等……有	
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造、販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)3
東海コンクリート工業 株式会社	三重県 いなべ市	300	製造	30.2 (4.0)	コンクリートボール、同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター 株式会社	東京都 中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行、送電線工事資材輸送飛行、調査飛行 役員の兼任等……有	
その他20社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。
 3 有価証券報告書を提出している。

経 営 方 針

【経営の基本方針】

電気事業におきましては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大されてまいりました。昨年4月からの電気事業分科会における制度改革議論では、現行の仕組みのもとで、さらなる競争環境整備に向けた検討が進められております。また、ガス事業におきましても一層の制度改革が進められており、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

・電気の販売目標

平成22年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。

・ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の3事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指します。

・財務目標（連結）

項 目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	平成19～22年度の 4ヵ年平均
総資産事業利益率* ¹ (ROA)	4.1%以上	
営業キャッシュ・フロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	平成22年度末

*1…総資産事業利益率（ROA）＝事業利益（経常利益＋支払利息）／期首期末平均総資産

【業務運営方針】

(1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めてまいります。こうした販売活動にあたっては、より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決やお客さまのライフスタイルの提案、エネルギー・環境に関する情報の提供・技術の開発・発信など様々な「新しい価値」をお客さまへお届けいたします。

(2) 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産，確実なお届け

エネルギーセキュリティや地球環境保全に配慮しながら，バランスのとれた電源設備の構築など，中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め，安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し，確実にお届けしてまいります。

(3) グループ総合力の強化を通じた企業価値の向上

関係会社の再編・経営管理の充実，戦略的な経営資源の活用によって，グループ総合力を強化し，平成22年度へ向けた経営目標の達成に努めるとともに，競争力のある「総合エネルギーサービス企業グループ」として企業価値の向上を図り，株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに，社会との共生を常に念頭に，地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など，良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

また，ウラン資源の有効活用を図りながら，将来にわたり安定したエネルギーを確保するために，浜岡原子力発電所4号機において平成22年度からプルサーマルの実施を計画しており，安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めてまいります。

連 結 財 務 諸 表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	増 減	科 目	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,145,355	5,265,343	△ 119,988	固 定 負 債	2,884,578	2,973,510	△ 88,931
電 気 事 業 固 定 資 産	3,619,957	3,825,745	△ 205,787	社 債	1,413,949	1,405,885	8,064
水 力 発 電 設 備	306,194	322,130	△ 15,936	長 期 借 入 金	851,303	972,752	△ 121,448
汽 力 発 電 設 備	595,566	654,854	△ 59,287	退 職 給 付 引 当 金	193,942	192,108	1,834
原 子 力 発 電 設 備	325,733	361,260	△ 35,526	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	264,880	270,488	△ 5,608
送 電 設 備	1,038,336	1,098,779	△ 60,443	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	6,223	3,769	2,454
変 電 設 備	436,985	457,486	△ 20,501	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	113,069	92,020	21,049
配 電 設 備	784,132	792,134	△ 8,001	繰 延 税 金 負 債	—	11	△ 11
業 務 設 備	132,052	138,140	△ 6,087	そ の 他 の 固 定 負 債	41,208	36,474	4,733
その他の電気事業固定資産	956	959	△ 3	流 動 負 債	999,219	954,374	44,844
その他の固定資産	335,606	336,409	△ 802	1年以内に期限到来の固定負債	240,195	157,739	82,455
固定資産仮勘定	230,679	152,429	78,250	短 期 借 入 金	349,910	323,190	26,720
建設仮勘定及び除却仮勘定	230,679	152,429	78,250	コマーシャル・ペーパー	11,000	145,000	△ 134,000
核 燃 料	259,990	254,345	5,645	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	207,433	139,552	67,880
装 荷 核 燃 料	43,880	41,485	2,394	未 払 税 金	56,228	50,723	5,505
加工中等核燃料	216,109	212,859	3,250	そ の 他 の 流 動 負 債	134,451	138,168	△ 3,716
投資その他の資産	699,120	696,414	2,706	特別法上の引当金	—	4,005	△ 4,005
長 期 投 資	209,724	268,263	△ 58,538	渴 水 準 備 引 当 金	—	4,005	△ 4,005
使用済燃料再処理等積立金	245,660	244,726	933	負 債 合 計	3,883,798	3,931,890	△ 48,091
繰 延 税 金 資 産	146,947	124,155	22,792	株 主 資 本	1,662,266	1,648,851	13,414
そ の 他 の 投 資 等	98,724	61,034	37,690	資 本 金	430,777	430,777	—
貸倒引当金(貸方)	△ 1,935	△ 1,764	△ 171	資 本 剰 余 金	70,777	74,054	△ 3,277
流 動 資 産	490,902	436,370	54,531	利 益 剰 余 金	1,161,867	1,144,874	16,993
現 金 及 び 預 金	86,956	75,709	11,247	自 己 株 式	△ 1,155	△ 854	△ 301
受取手形及び売掛金	179,549	178,084	1,465	評 価 ・ 換 算 差 額 等	50,399	81,097	△ 30,698
た な 卸 資 産	109,984	103,080	6,904	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,013	49,923	△ 22,910
繰 延 税 金 資 産	26,041	19,141	6,900	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23,006	30,971	△ 7,964
そ の 他 の 流 動 資 産	89,495	61,498	27,997	為 替 換 算 調 整 勘 定	379	203	175
貸倒引当金(貸方)	△ 1,125	△ 1,142	17	少 数 株 主 持 分	39,794	39,875	△ 81
				純 資 産 合 計	1,752,459	1,769,824	△ 17,365
合 計	5,636,257	5,701,714	△ 65,457	合 計	5,636,257	5,701,714	△ 65,457

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当 期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	増 減	科目	当 期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	前 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	増 減
営業費用	2,265,001	1,967,080	297,921	営業収益	2,432,865	2,213,792	219,072
電気事業営業費用	2,024,822	1,846,368	178,453	電気事業営業収益	2,187,368	2,080,449	106,918
その他事業営業費用	240,179	120,711	119,467	その他事業営業収益	245,496	133,343	112,153
営業利益	(167,863)	(246,712)	(△ 78,848)				
営業外費用	61,963	85,098	△ 23,135	営業外収益	17,488	16,998	490
支払利息	54,349	71,572	△ 17,222	受取配当金	1,949	1,928	20
その他の営業外費用	7,614	13,526	△ 5,912	受取利息	5,528	5,020	507
				持分法による投資利益	1,244	1,614	△ 369
				その他の営業外収益	8,766	8,433	332
当期経常費用合計	2,326,965	2,052,179	274,785	当期経常収益合計	2,450,354	2,230,790	219,563
当期経常利益	123,389	178,611	△ 55,222				
渴水準備金引当又は取崩し	△ 4,005	△ 2,660	△ 1,344				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 4,005	△ 2,660	△ 1,344				
特別損失	13,694	21,612	△ 7,917				
水力発電所建設中止損失	—	5,266	△ 5,266				
のれん一括償却額	—	16,345	△ 16,345				
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,694	—	13,694				
税金等調整前当期純利益	113,699	159,659	△ 45,959				
法人税、住民税及び事業税	53,505	47,005	6,500				
法人税等調整額	△ 12,136	21,202	△ 33,339				
少数株主利益	1,711	900	811				
当期純利益	70,618	90,550	△ 19,931				

3 連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 (平成19年3月31日残高)	430,777	74,054	1,144,874	△ 854	1,648,851	49,923	30,971	203	81,097	39,875	1,769,824
当期変動額											
剰余金の配当			△ 46,818		△ 46,818						△ 46,818
当期純利益			70,618		70,618						70,618
自己株式の取得				△ 10,619	△ 10,619						△ 10,619
自己株式の消却		△ 3,255	△ 6,807	10,062	—						—
自己株式の処分		△ 22		255	233						233
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 22,910	△ 7,964	175	△ 30,698	△ 81	△ 30,779
当期変動額合計	—	△ 3,277	16,993	△ 301	13,414	△ 22,910	△ 7,964	175	△ 30,698	△ 81	△ 17,365
当 期 末 残 高 (平成20年3月31日残高)	430,777	70,777	1,161,867	△ 1,155	1,662,266	27,013	23,006	379	50,399	39,794	1,752,459

前期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 (平成18年3月31日残高)	430,777	73,956	1,101,340	△ 104	1,605,969	53,040	—	303	53,343	10,892	1,670,205
当期変動額											
剰余金の配当 (注)			△ 23,464		△ 23,464						△ 23,464
剰余金の配当 (中間配当)			△ 23,461		△ 23,461						△ 23,461
役員賞与 (注)			△ 318		△ 318						△ 318
当期純利益			90,550		90,550						90,550
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高			228		228						228
自己株式の取得				△ 872	△ 872						△ 872
自己株式の処分		98		122	220						220
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 3,117	30,971	△ 99	27,753	28,982	56,736
当期変動額合計	—	98	43,534	△ 749	42,882	△ 3,117	30,971	△ 99	27,753	28,982	99,618
当 期 末 残 高 (平成19年3月31日残高)	430,777	74,054	1,144,874	△ 854	1,648,851	49,923	30,971	203	81,097	39,875	1,769,824

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	113,699	159,659	△ 45,959
減価償却費	341,567	335,262	6,305
核燃料減損額	11,533	8,775	2,757
固定資産除却損	9,846	8,347	1,498
水力発電所建設中止損失	—	5,266	△ 5,266
のれん一括償却額	—	16,345	△ 16,345
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,694	—	13,694
退職給付引当金の増減額	1,750	△ 34,890	36,641
使用済燃料再処理等引当金の増減額	△ 5,608	9,469	△ 15,077
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額	2,454	3,769	△ 1,315
原子力発電施設解体引当金の増減額	7,354	2,926	4,428
湯水準備引当金の増減額	△ 4,005	△ 2,660	△ 1,344
受取利息及び受取配当金	△ 7,477	△ 6,949	△ 528
支払利息	54,349	71,572	△ 17,222
使用済燃料再処理等積立金の増減額	△ 933	18,656	△ 19,589
受取手形及び売掛金の増減額	△ 1,160	△ 8,932	7,772
たな卸資産の増減額	△ 6,861	△ 10,806	3,944
支払手形及び買掛金の増減額	67,858	1,822	66,036
その他	△ 34,309	△ 14,243	△ 20,066
小 計	563,751	563,389	362
利息及び配当金の受取額	6,974	5,558	1,416
利息の支払額	△ 54,504	△ 72,253	17,748
法人税等の支払額	△ 44,263	△ 55,178	10,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,958	441,515	30,442
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 247,719	△ 183,085	△ 64,634
投融資による支出	△ 47,384	△ 17,835	△ 29,549
投融資の回収による収入	18,539	13,986	4,552
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,105	△ 6,105
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 985	—	△ 985
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 7	7
その他	4,808	6,478	△ 1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,741	△ 174,357	△ 98,384
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	103,599	124,608	△ 21,009
社債の償還による支出	△ 69,824	△ 141,356	71,531
長期借入れによる収入	46,833	43,517	3,316
長期借入金返済による支出	△ 114,144	△ 108,018	△ 6,126
短期借入れによる収入	445,467	424,780	20,686
短期借入金返済による支出	△ 419,197	△ 404,550	△ 14,647
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	665,000	1,530,000	△ 865,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 799,000	△ 1,655,000	856,000
自己株式の取得による支出	△ 10,619	—	△ 10,619
配当金の支払額	△ 46,746	△ 46,881	134
少数株主への配当金の支払額	△ 460	△ 45	△ 414
その他	△ 836	△ 1,506	670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,930	△ 234,452	34,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 37	5	△ 43
現金及び現金同等物の増減額	△ 752	32,711	△ 33,463
現金及び現金同等物の期首残高	97,861	65,149	32,711
現金及び現金同等物の期末残高	97,108	97,861	△ 752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 39社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)
 (異動の状況) 新規 2社 (グリーンシティケーブルテレビ(株), 中電エネルギートレーディング(株))
- (2) 主要な連結子会社名
 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)シーエナジー, 中部テレコミュニケーション(株),
 (株)中電シーティーアイ, (株)トーエネック, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック,
 (株)トーエネックサービス, 中部精機(株), 中電不動産(株), 中電興業(株), 中電配電サポート(株),
 永楽自動車(株), 東邦石油(株), (株)テクノ中部

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 24社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)
 (異動の状況) 新規 2社 (メデュースホールディングス, 名古屋都市エネルギー(株))
- (2) 主要な持分法適用の関連会社名
 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株), バジヤドリ発電会社
- (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、
 関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由
 (関連会社としなかった当該他の会社等の名称)
 りんくうカレッジサービス(株)
 (関連会社としなかった理由)
 上記の会社は、出資目的及び取引等の実態から、財務・営業・事業の決定に重要な影響を与え
 ることができないため、関連会社に含まれていない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、台湾統一能科股份有限公司, TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD., 統一能科建筑安装(上海)有限公司, Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり、いずれも 12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- ② デリバティブ
 時価法によっている。
- ③ たな卸資産
 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。

③ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(127,931百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、102,345百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、△1,234百万円である。

④ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更された。これを受け、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われ、平成19年5月にとりまとめられた報告書において、不足が生じるとされた。

この報告を踏まえ、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日経済産業省令第20号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)が改正されたことから、当連結会計年度から改正後の省令に基づいて、原子力発電施設解体費の総見積額を算定し、原子力発電実績に応じて計上している。

なお、省令改正に伴う原子力発電施設解体引当金の増加額14,574百万円については、当連結会計年度において一括して計上しており、このうち前連結会計年度までの発電実績に応じた金額13,694百万円については特別損失に計上している。

これにより、従来と比較して、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益は879百万円減少し、税金等調整前当期純利益は14,574百万円減少している。

⑥ 渴水準備引当金

渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

③ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内で、債権・債務(実需取引)などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これにより、当連結会計年度の減価償却実施額は 1,460百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、従来は減価償却を行っていなかったが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。

これにより、従来と比較して、当連結会計年度の減価償却実施額は 18,402百万円増加し、営業利益は 18,400百万円、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は 18,402百万円減少している。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）に伴い、当連結会計年度より有価証券として「その他の流動資産」に含めて表示している。

なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は 11,500百万円であり、当連結会計年度末の「その他の流動資産」に含まれる譲渡性預金は 12,500百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したことから、当連結会計年度より区分掲記している。

なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は △ 871百万円である。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当 期		(単位：百万円)						
	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,187,368	34,794	32,730	146,920	31,051	2,432,865	—	2,432,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,058	5,850	45,688	164,397	68,978	290,974	△ 290,974	—
計	2,193,427	40,645	78,419	311,317	100,030	2,723,839	△ 290,974	2,432,865
営業費用	2,037,369	43,089	84,907	297,435	91,958	2,554,760	△ 289,758	2,265,001
営業利益	156,057	△ 2,444	△ 6,488	13,882	8,072	169,079	△ 1,215	167,863
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,068,058	64,541	175,105	285,199	154,685	5,747,590	△ 111,333	5,636,257
減価償却費	301,089	4,528	24,049	5,673	9,767	345,107	△ 3,540	341,567
資本的支出	204,695	8,497	23,475	8,371	10,651	255,691	△ 5,066	250,624

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス、電気通信機器の賃貸等サービス、情報処理サービス、ソフトウェア業
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新増設・修繕工事
その他の事業	不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース

3 会計処理の方法の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が1,204百万円、エネルギー事業が45百万円、情報通信事業が101百万円、建設業が82百万円、その他の事業が26百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、当連結会計年度から、償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が16,918百万円、エネルギー事業が703百万円、情報通信事業が275百万円、建設業が321百万円、その他の事業が181百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前 期		(単位：百万円)						
	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結	
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,080,449	34,968	28,036	70,338	2,213,792	—	2,213,792	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,890	6,178	50,509	141,977	204,555	△ 204,555	—	
計	2,086,340	41,146	78,546	212,315	2,418,348	△ 204,555	2,213,792	
営業費用	1,861,343	32,939	77,305	199,922	2,171,511	△ 204,430	1,967,080	
営業利益	224,996	8,207	1,240	12,392	246,837	△ 124	246,712	
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,268,016	50,423	169,064	420,498	5,908,003	△ 206,288	5,701,714	
減価償却費	300,245	3,478	22,670	11,591	337,985	△ 2,723	335,262	
資本的支出	139,639	5,595	20,950	16,428	182,614	△ 2,492	180,121	

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス, 電気通信機器の賃貸等サービス, 情報処理サービス, ソフトウェア業
その他の事業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

(事業区分の変更)

当連結会計年度より, 事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分から, 「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分に変更している。

これは, 株式会社トーエネックが, 株式の追加取得により連結子会社となったことなどから, 建設業における金額の重要性が増したことによるものである。なお, 前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のとおりとなる。

(単位: 百万円)

前 期	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,080,449	34,968	28,036	34,793	35,544	2,213,792	—	2,213,792
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,890	6,178	50,509	79,037	62,939	204,555	△ 204,555	—
計	2,086,340	41,146	78,546	113,831	98,483	2,418,348	△ 204,555	2,213,792
営業費用	1,861,343	32,939	77,305	108,076	91,845	2,171,511	△ 204,430	1,967,080
営業利益	224,996	8,207	1,240	5,754	6,638	246,837	△ 124	246,712
II 資産, 減価償却費及び 資本的支出								
資産	5,268,016	50,423	169,064	286,263	134,234	5,908,003	△ 206,288	5,701,714
減価償却費	300,245	3,478	22,670	1,622	9,968	337,985	△ 2,723	335,262
資本的支出	139,639	5,595	20,950	1,697	14,731	182,614	△ 2,492	180,121

2 所在地別セグメント情報

当 期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が, いずれも90%超であるため, その記載を省略している。

前 期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が, いずれも90%超であるため, その記載を省略している。

3 海外売上高

当 期

海外売上高が, 連結売上高の10%未満であるため, その記載を省略している。

前 期

海外売上高が, 連結売上高の10%未満であるため, その記載を省略している。

(1株当たり情報)

(単位:円)

項 目	当 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,199.76	2,212.67
1株当たり当期純利益金額	90.58	115.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	115.79

(注) 1 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,752,459	1,769,824
純資産の部の合計額から控除する金額	39,794	39,875
(うち少数株主持分)	39,794	39,875
普通株式に係る当期末純資産額	1,712,665	1,729,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数	778,570 千株	781,838 千株

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	当 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	70,618	90,550
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	70,618	90,550
普通株式の期中平均株式数	779,660 千株	781,926 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	△ 7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(転換社債)	— 千株	— 千株

(開示の省略)

連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結株主資本等変動計算書, 連結キャッシュ・フロー計算書, リース取引, 関連当事者との取引, 税効果, 有価証券, デリバティブ取引, 退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	増 減	科 目	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	4,945,643	5,041,238	△ 95,595	固 定 負 債	2,780,311	2,858,867	△ 78,556
電気事業固定資産	3,664,781	3,869,429	△ 204,647	社 債	1,414,749	1,406,685	8,064
水力発電設備	307,869	323,720	△ 15,851	長期借入金	807,319	922,577	△ 115,258
汽力発電設備	599,592	659,247	△ 59,655	長期未払債務	14,316	3,548	10,767
原子力発電設備	327,860	363,514	△ 35,654	退職給付引当金	141,665	137,840	3,825
内燃力発電設備	139	158	△ 19	使用済燃料再処理等引当金	264,880	270,488	△ 5,608
送電設備	1,050,310	1,110,891	△ 60,580	使用済燃料再処理等準備引当金	6,223	3,769	2,454
変電設備	440,958	461,507	△ 20,548	原子力発電施設解体引当金	113,069	92,020	21,049
配電設備	803,103	809,402	△ 6,298	雑固定負債	18,086	21,938	△ 3,852
業務設備	134,123	140,177	△ 6,053	流 動 負 債	897,454	842,961	54,492
貸付設備	824	808	15	1年以内に期限到来の固定負債	222,030	139,979	82,050
附帯事業固定資産	20,929	18,974	1,954	短期借入金	339,400	314,400	25,000
事業外固定資産	13,520	13,735	△ 215	コマーシャル・ペーパー	11,000	145,000	△ 134,000
固定資産仮勘定	222,524	145,829	76,695	買掛金	146,621	74,100	72,520
建設仮勘定	222,105	145,623	76,481	未払金	22,140	18,965	3,175
除却仮勘定	419	205	213	未払費用	56,345	60,893	△ 4,547
核燃料	259,990	254,345	5,645	未払税金	46,148	41,353	4,795
装荷核燃料	43,880	41,485	2,394	預り金	2,244	3,209	△ 964
加工中等核燃料	216,109	212,859	3,250	関係会社短期債務	43,622	38,300	5,321
投資その他の資産	763,896	738,924	24,972	諸前受金	7,879	6,629	1,250
長期投資	165,238	228,863	△ 63,625	役員賞与引当金	—	106	△ 106
関係会社長期投資	169,848	138,884	30,963	雑流動負債	21	24	△ 2
使用済燃料再処理等積立金	245,660	244,726	933	特 別 法 上 の 引 当 金	—	4,005	△ 4,005
長期前払費用	72,431	34,709	37,722	渴水準備引当金	—	4,005	△ 4,005
繰延税金資産	111,163	92,078	19,084	負 債 合 計	3,677,766	3,705,835	△ 28,069
貸倒引当金(貸方)	△ 444	△ 338	△ 106	株 主 資 本	1,511,998	1,502,992	9,006
流 動 資 産	292,903	246,042	46,860	資本金	430,777	430,777	—
現金及び預金	25,458	29,240	△ 3,781	資本剰余金	70,689	73,967	△ 3,277
売掛金	116,677	105,724	10,953	資本準備金	70,689	70,689	—
諸未収入金	8,464	9,642	△ 1,177	その他資本剰余金	—	3,277	△ 3,277
貯蔵品	83,669	72,489	11,180	利益剰余金	1,011,631	999,046	12,584
前払費用	121	172	△ 50	利益準備金	93,628	93,628	—
関係会社短期債権	1,929	1,261	668	その他利益剰余金	918,002	905,417	12,584
繰延税金資産	22,157	14,601	7,556	特定災害防止準備金	1	0	0
雑流動資産	35,095	13,575	21,519	原価変動調整積立金	273,000	273,000	—
貸倒引当金(貸方)	△ 672	△ 664	△ 7	別途積立金	498,000	498,000	—
				繰越利益剰余金	147,001	134,417	12,583
				自己株式	△ 1,100	△ 798	△ 301
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	48,782	78,453	△ 29,671
				その他有価証券評価差額金	26,965	48,204	△ 21,238
				繰延ヘッジ損益	21,816	30,249	△ 8,432
合 計	5,238,546	5,287,281	△ 48,734	純 資 産 合 計	1,560,780	1,581,445	△ 20,665
				合 計	5,238,546	5,287,281	△ 48,734

2 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
営業費用	2,067,487	1,884,639	182,847	営業収益	2,222,182	2,117,033	105,148
電気事業営業費用	2,037,334	1,861,343	175,990	電気事業営業収益	2,193,427	2,086,340	107,086
水力発電費	45,978	45,704	274	電灯料	753,666	716,735	36,931
汽力発電費	1,027,869	849,220	178,649	電力料	1,391,481	1,327,779	63,702
原子力発電費	170,113	174,797	△ 4,683	地帯間販売電力料	18,356	13,259	5,096
内燃力発電費	31	29	1	他社販売電力料	3,247	3,175	71
地帯間購入電力料	37,274	54,186	△ 16,912	託送収益	4,941	2,871	2,070
他社購入電力料	127,396	121,816	5,579	事業者間精算収益	200	106	94
送電費	124,704	127,260	△ 2,555	電気事業雑収益	21,203	22,083	△ 880
変電費	72,530	70,552	1,977	貸付設備収益	328	329	△ 0
配電費	182,603	183,223	△ 620				
販売費	68,933	73,298	△ 4,364				
貸付設備費	32	32	△ 0				
一般管理費	100,946	82,365	18,581				
電源開発促進税	51,888	53,358	△ 1,469				
事業税	27,149	25,513	1,635				
電力費振替勘定(貸方)	△ 117	△ 16	△ 101				
附帯事業営業費用	30,152	23,295	6,857	附帯事業営業収益	28,755	30,693	△ 1,937
不動産管理事業営業費用	1,836	3,378	△ 1,541	不動産管理事業営業収益	4,362	4,184	177
ガス供給事業営業費用	26,880	18,749	8,131	ガス供給事業営業収益	23,232	25,780	△ 2,547
コンサルティング事業営業費用	140	134	6	コンサルティング事業営業収益	187	146	40
その他附帯事業営業費用	1,294	1,033	260	その他附帯事業営業収益	973	581	391
営業利益	(154,695)	(232,394)	(△ 77,699)	営業外収益	12,202	10,041	2,161
営業外費用	57,557	79,660	△ 22,102	財務収益	7,636	7,353	283
財務費用	53,367	70,897	△ 17,529	受取配当金	2,673	2,642	30
支払利息	53,023	70,105	△ 17,082	受取利息	4,962	4,710	252
株式交付費	-	354	△ 354				
社債発行費	344	436	△ 92	事業外収益	4,566	2,688	1,878
事業外費用	4,189	8,762	△ 4,573	固定資産売却益	84	150	△ 65
固定資産売却損	21	27	△ 5	為替差益	1,115	806	308
雑損	4,168	8,735	△ 4,567	雑収益	3,366	1,731	1,634
当期経常費用合計	2,125,044	1,964,299	160,744	当期経常収益合計	2,234,384	2,127,075	107,309
当期経常利益	109,340	162,775	△ 53,435				
濁水準備金引当又は取崩し	△ 4,005	△ 2,660	△ 1,344				
濁水準備金引当取崩し(貸方)	△ 4,005	△ 2,660	△ 1,344				
特別損失	13,694	40,865	△ 27,170				
水力発電所建設中止損失	-	5,266	△ 5,266				
有価証券評価損	-	35,598	△ 35,598				
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,694	-	13,694				
税引前当期純利益	99,650	124,570	△ 24,919				
法人税、住民税及び事業税	43,607	41,497	2,110				
法人税等調整額	△ 10,167	18,936	△ 29,104				
当期純利益	66,210	64,136	2,074				

3 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計
		資 本 準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金				利益剰余金 合 計						
						特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金							
前 期 末 残 高 (平成19年 3月31日残高)	430,777	70,689	3,277	73,967	93,628	0	273,000	498,000	134,417	999,046	△ 798	1,502,992	48,204	30,249	78,453	1,581,445
当期変動額																
剰余金の配当									△ 46,818	△ 46,818		△ 46,818				△ 46,818
当期純利益									66,210	66,210		66,210				66,210
特定災害防止準備金の 積立						0			△ 0	-		-				-
自己株式の取得											△ 10,619	△ 10,619				△ 10,619
自己株式の消却			△ 3,255	△ 3,255					△ 6,807	△ 6,807	10,062	-				-
自己株式の処分			△ 22	△ 22							255	233				233
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)													△ 21,238	△ 8,432	△ 29,671	△ 29,671
当期変動額合計	-	-	△ 3,277	△ 3,277	-	0	-	-	12,583	12,584	△ 301	9,006	△ 21,238	△ 8,432	△ 29,671	△ 20,665
当 期 末 残 高 (平成20年 3月31日残高)	430,777	70,689	-	70,689	93,628	1	273,000	498,000	147,001	1,011,631	△ 1,100	1,511,998	26,965	21,816	48,782	1,560,780

前期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計
		資 本 準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金				利益剰余金 合 計						
						特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金							
前 期 末 残 高 (平成18年 3月31日残高)	430,777	70,689	3,266	73,956	93,628	-	273,000	438,000	177,338	981,967	△ 28	1,486,672	51,361	-	51,361	1,538,034
当期変動額																
剰余金の配当(注)									△ 23,464	△ 23,464		△ 23,464				△ 23,464
剰余金の配当(中間配当)									△ 23,461	△ 23,461		△ 23,461				△ 23,461
役員賞与(注)									△ 131	△ 131		△ 131				△ 131
別途積立金の積立(注)								60,000	△ 60,000	-		-				-
当期純利益									64,136	64,136		64,136				64,136
特定災害防止準備金の 積立						0			△ 0	-		-				-
自己株式の取得											△ 871	△ 871				△ 871
自己株式の処分			10	10							101	111				111
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)													△ 3,157	30,249	27,091	27,091
当期変動額合計	-	-	10	10	-	0	-	60,000	△ 42,921	17,079	△ 770	16,319	△ 3,157	30,249	27,091	43,411
当 期 末 残 高 (平成19年 3月31日残高)	430,777	70,689	3,277	73,967	93,628	0	273,000	498,000	134,417	999,046	△ 798	1,502,992	48,204	30,249	78,453	1,581,445

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。